

平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ベリサーブ
 コード番号 3724 URL <http://www.veriserve.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月6日

(氏名) 浅井 清孝
 (氏名) 高橋 豊
 配当支払開始予定日

TEL 03-5909-5700
 平成21年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	2,450	△38.5	△42	—	△33	—	△35	—
21年3月期第2四半期	3,986	—	285	—	292	—	150	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△1,387.71	—
21年3月期第2四半期	5,901.18	5,775.53

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年3月期第2四半期	4,890	—	4,425	—	90.5	171,622.99
21年3月期	5,111	—	4,502	—	88.1	176,270.27

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 4,425百万円 21年3月期 4,502百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	1,500.00	—	2,000.00	3,500.00
22年3月期	—	500.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	1,000.00	1,500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	△25.7	180	△68.4	180	△68.9	95	△68.1	3,696.21

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	25,789株	21年3月期	25,543株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	0株	21年3月期	0株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第2四半期	25,616株	21年3月期第2四半期	25,464株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提条件その他の関連する事項につきましては5ページ「3. 業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(平成21年4月1日～平成21年9月30日)におけるわが国経済は、世界的な金融危機が实体经济に深刻な影響を及ぼしておりますが、他方では新興国を中心とした海外経済の回復を背景にして、製造業では足元の在庫調整を収束させつつあります。それに伴い輸出、生産では危機的状況に改善の兆しが見えつつあります。しかしながら、足元で進む円高や設備投資、雇用環境には過剰感が残り、景況感は依然として不透明な状況にあります。

当社を取り巻く環境は、引き続き厳しい環境と言えます。製造業では、更なるコスト削減を強く志向しており、また新たな需要を求め、新興国の旺盛な需要を開拓するとともに、一部の製造業では製品販売の市場・生産拠点としてだけでなく、製品開発拠点としても捉え、グローバルな視点で最適化をすすめています。

検証対象製品を分野別に見てみますと、携帯電話分野では、国内における携帯端末の販売方法は多様化し、これにより買い換えサイクルが長期化し、新規端末販売台数が影響を受け、成熟化した国内においては厳しい環境にあります。I T S関連分野においては、急減速した自動車販売にも、エコカー減税などの政策が後押しし、回復の兆しが見えつつあります。加えてエコロジーに対応した製品への開発姿勢を強めております。また、家電分野においても、地上波デジタル放送への対応とともに、エコポイントなどの政府の景気刺激策が、薄型テレビなどの買い換え需要を喚起し、新興国需要とともに下げ止まりをみせております。しかしながら、国内消費者の景況感は厳しさを増しており、いずれの分野も開発から生産、販売に至る製品サイクルの最適化、コスト低減は急務となっております。

このような中、当社ではサービスコストの見直しを行い、顧客ニーズに対応していくとともに、北米及び欧州などの他に新興国をターゲットとした検証サービスのグローバル化を図る必要が出てきております。当社では、海外における顧客ニーズの動向を調査し、事業拡大の検討をすすめ、サービスの多角化を志向しております。

また、当社は従前より中長期の目標として、ソフトウェアのテスト・評価といった検証事業の「産業化」を目指しております。その一環として、ソフトウェアにおける「検証の重要性」を社内・外にアピールしていくための「システム検証セミナー」を開催しており、本年度も第2四半期に開催し、コスト削減を行いながら品質向上を目指す企業などから500名近い方々の参加をいただき、ソフトウェア開発における検証の必要性や知名度向上に努めております。

一方、販売費及び一般管理費の削減を行いながら、競争力の強化に努めてまいりました。60名余りの新卒採用した検証技術者については、早期の戦力化を目指し第一四半期に集中的な教育をはかり早期の戦力化をすすめてまいりました。他方、次年度採用などについては、新卒採用数の見直しをすすめております。

以上のような事業活動の結果、当第2四半期累計期間における売上高は、2,450,770千円(前年同期比38.5%減、1,535,542千円減)、営業損失は42,202千円(同327,902千円減)、経常損失は33,274千円(同325,503千円減)となり、四半期純損失は、35,547千円(同185,815千円減)であります。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

「製品検証サービス」

当社の主力事業であります製品検証サービスのうち、9割強をしめる開発支援検証サービスは、主力分野の検証対象製品に対するサービスが前述のように推移したことにより、売上高は2,349,166千円(前年同期比38.6%減)となりました。

また、認定支援サービスにつきましては、米国マイクロソフト社の承認を必要とするDesigned for Windowsロゴ取得の支援を主力としたサービスで、新しいオペレーティングシステムへの移行に伴う周辺機器などの検証ニーズが出始めておりますが、売上高は17,796千円(同38.2%減)となりました。

検証情報サービスは、I T機器どうしを組み合わせ使用した場合の動作確認情報の提供及びI Tプラットフォームテストセンターを時間単位で提供するサービスであり、売上高は38,019千円(同0.6%減)になりました。

以上の結果、製品検証サービスの売上高は2,404,982千円(同38.2%減)となりました。

「セキュリティ検証サービス」

セキュリティ検証サービスは、顧客の社内システム及びインターネット経由で公開するホームページ、あるいは電子商取引用のインターネットシステムに対し、負荷の許容量や脆弱性を検証するサービスであり、企業における経費引き締めなどの影響で案件が減少し、売上高は4,262千円(前年同期比86.3%減)となりました。

「その他のサービス」

その他のサービスにつきましては、上記事業部門に分類されない検証業務や顧客企業内でのシステムインフラの構築やシステム開発及び社内システム保守・運用に関するサービスを提供しております。当社ではシステム検証業務に注力し、新規のシステム開発等を行っていないため、売上高は41,525千円（前年同期比35.5%減）にとどまりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前事業年度末に比べて221,160千円減少し、対前事業年度末比4.7%減の4,488,596千円となりました。これは、主に売掛金が減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて814千円増加し、対前事業年度末比0.2%増の402,393千円となりました。これは、主に無形固定資産の増加によるものです。

以上の結果、資産の部は、前事業年度末に比べて220,346千円減少し、対前事業年度末比4.3%減の4,890,989千円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前事業年度末に比べて143,155千円減少し、対前事業年度末比23.7%減の460,863千円となりました。これは、主に買掛金及び未払法人税等の減少によるものです。

以上の結果、負債の部は、前事業年度末に比べて143,860千円減少し、対前事業年度末比23.6%減の465,004千円となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、前事業年度末に比べて76,486千円減少し、対前事業年度末比1.7%減の4,425,985千円となりました。これは、主に当第2四半期累計期間における四半期純損失35,547千円の計上及び配当金51,086千円の支払により利益剰余金が減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べて9,469千円減少し、3,550,864千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、101,460千円の増加となりました。これは主に税引前四半期純損失(33,274千円)及び法人税等の支払(77,220千円)により減少したものの、売上債権の回収をすすめたことで、売上債権の減少(294,689千円)により増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、66,522千円の減少となりました。これは主に無形固定資産の取得(35,486千円)及び敷金保証金の払込(28,934千円)により減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、41,438千円の減少となりました。これは株式の発行による収入(10,147千円)により増加したものの、配当金の支払(50,879千円)により減少したことによるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間においては、期初の予想を上回る実績となりましたが、下期につきましては、経済環境など不透明な要因があり、現時点においては、平成21年4月30日に公表いたしました通期の業績予想を据え置きます。

4. その他

- (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,550,864	3,560,333
売掛金	711,714	1,006,403
仕掛品	22,627	—
前払費用	68,377	40,492
繰延税金資産	92,773	86,119
その他	42,239	16,408
流動資産合計	4,488,596	4,709,757
固定資産		
有形固定資産	※ 101,692	※ 112,986
無形固定資産	92,782	75,633
投資その他の資産		
前払年金費用	20,621	25,131
繰延税金資産	438	212
敷金及び保証金	186,858	187,547
その他	—	66
投資その他の資産合計	207,918	212,958
固定資産合計	402,393	401,578
資産合計	4,890,989	5,111,336
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,202	236,615
未払金	14,239	21,110
未払費用	85,067	88,574
未払法人税等	16,000	57,701
未払消費税等	8,611	9,006
預り金	12,148	12,664
賞与引当金	184,000	176,000
その他	2,594	2,345
流動負債合計	460,863	604,018
固定負債		
役員退職慰労引当金	3,200	3,200
その他	940	1,646
固定負債合計	4,140	4,846
負債合計	465,004	608,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	786,018	780,944
資本剰余金	769,768	764,694
利益剰余金	2,870,199	2,956,832
株主資本合計	4,425,985	4,502,471
純資産合計	4,425,985	4,502,471
負債純資産合計	4,890,989	5,111,336

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,986,313	2,450,770
売上原価	2,837,207	1,791,156
売上総利益	1,149,105	659,613
販売費及び一般管理費		
役員報酬	58,686	52,054
従業員給料及び賞与	242,372	226,942
法定福利費	35,423	28,143
賞与引当金繰入額	69,551	55,603
退職給付費用	8,745	13,317
業務委託費	71,130	34,596
顧問料	33,408	31,775
支払手数料	24,727	16,012
旅費及び交通費	19,439	13,510
消耗品費	12,735	3,946
地代家賃	54,657	68,179
減価償却費	22,586	25,038
その他	209,940	132,695
販売費及び一般管理費合計	863,405	701,816
営業利益又は営業損失(△)	285,699	△42,202
営業外収益		
受取利息	6,324	11,922
有価証券利息	1,912	—
その他	1,011	1,463
営業外収益合計	9,248	13,385
営業外費用		
為替差損	1,983	2,930
雑損失	735	1,526
営業外費用合計	2,718	4,457
経常利益又は経常損失(△)	292,229	△33,274
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	292,229	△33,274
法人税、住民税及び事業税	143,000	9,153
法人税等調整額	△1,037	△6,880
法人税等合計	141,962	2,273
四半期純利益又は四半期純損失(△)	150,267	△35,547

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	292,229	△33,274
減価償却費	29,103	30,127
引当金の増減額(△は減少)	30,714	12,510
受取利息	△6,324	△11,922
有価証券利息	△1,912	—
売上債権の増減額(△は増加)	61,871	294,689
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,902	△22,627
仕入債務の増減額(△は減少)	△68,727	△98,412
前払費用の増減額(△は増加)	△49,329	△27,885
未払費用の増減額(△は減少)	19,866	△3,713
未払消費税等の増減額(△は減少)	△43,678	△600
その他	△2,056	27,231
小計	275,658	166,122
利息及び配当金の受取額	8,031	12,558
法人税等の支払額	△342,559	△77,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	△58,870	101,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△500	△4,606
無形固定資産の取得による支出	△18,780	△35,486
敷金及び保証金の回収による収入	—	2,505
敷金及び保証金の差入による支出	△15,583	△28,934
関係会社貸付けによる支出	—	△2,000,000
貸付金の回収による収入	—	2,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,864	△66,522
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	82	10,147
リース債務の返済による支出	—	△705
配当金の支払額	△88,952	△50,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,869	△41,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,432	△2,970
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△184,036	△9,469
現金及び現金同等物の期首残高	3,673,302	3,560,333
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,489,265	※ 3,550,864

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、102,157千円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、90,366千円であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 3,489,265千円	現金及び預金勘定 3,550,864千円
現金及び現金同等物 3,489,265千円	現金及び現金同等物 3,550,864千円

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社の提供している事業はシステム検証サービス業でありますので、事業上の特性から生産実績を示すことは困難であるため記載しておりません。

②受注実績

当第2四半期累計期間の受注実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	受注高 (千円)	受注残高 (千円)		
		前年同期比 (%)	前年同期比 (%)	前年同期比 (%)
開発支援検証サービス	2,509,697	△33.2	1,014,109	△42.0
認定支援サービス	27,103	△1.4	9,306	215.5
検証情報サービス	18,827	△50.8	21,152	—
製品検証サービス計	2,555,627	△33.1	1,044,568	△40.3
セキュリティ検証サービス	14,455	△51.0	10,583	98.9
その他のサービス	48,489	△30.3	24,060	△18.6
合計	2,618,572	△33.2	1,079,211	△39.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第2四半期累計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	販売高（千円）	前年同期比（％）
開発支援検証サービス	2,349,166	△38.6
認定支援サービス	17,796	△38.2
検証情報サービス	38,019	△0.6
製品検証サービス計	2,404,982	△38.2
セキュリティ検証サービス	4,262	△86.3
その他のサービス	41,525	△35.5
合 計	2,450,770	△38.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 2. 前第2四半期累計期間及び当第2四半期累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
ソニー株式会社	830,378	20.8	541,576	22.1
パイオニア株式会社	645,422	16.2	487,098	19.9